

第3回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議 議事録

○日 時：平成23年7月15日（金）10：40～11：10

○場 所：自治会館2階 特別会議室

○出席者：別添座席表のとおり（代理出席：警察本部、欠席：土木部参事）

○内 容

開会（10：40）

（松本副知事）

ただ今から、第3回目の福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を開催いたします。

本日の議題ですが、まず「復興ビジョン（素案）について」。企画調整部長から説明してください。

（企画調整部長）資料1により説明

（松本副知事）

今の説明についてご質問、ご意見ありませんか。よろしいですか。それでは、本案によりパブリック・コメント、意見交換会等を行うことといたします。

続きまして、「復旧・復興に関する事業の進捗状況」について説明してください。

まずは生活環境部。

（生活環境部長）

まず、災害被災者支援の観点から災害見舞金の交付を行っている。遺族に対しての弔意金が1人当たり500万円。350万円を限度額とする無利子の貸付金についても、貸し付け実績が出ている。

放射能モニタリングについても継続して行っていく。それから6月補正予算でお認めいただいた線量低減化活動支援事業。本日手引きを公表し、来週アドバイザーを委嘱、22日に市町村説明会を開催し事業の実施に向け準備を進めている。

（松本副知事）

続いて保健福祉部。

（保健福祉部長）

高齢者等サポート拠点事業は、仮設住宅の中に16拠点を設置する。昨日7月14日に1箇所発注が済んでおり順次進めていく。

（松本副知事）

商工労働部。

（商工労働部長）

支援策の進捗状況について。空き工場・店舗による事業継続、それと工場・店舗の建て替え修繕ということで7月29日まで補助金の申請を受け付けている。現時点で136件6億円を越える申し込みがあった。特に今週一週間で60件を超える申し込みがあり、復興の動きがある。

制度資金は、ふくしま復興特別資金と震災対策特別資金併せて3,500件、額で800億円を超えているという事で、枠で1,600億円の予算を確保していることから約半分くらいを消化

している。

新しい動きとして会津若松にITで保守を行う会社が出る。これは市、会津大学に対する評価があつたと認識している。

最後に、今月27日福島市で企業、大学が集まり「がんばろう福島、ものづくり大会」を開催、復興への報告、宣言を行う。

(松本副知事)

農林水産部。

(農林水産部長)

災害査定状況は、23ページのとおり農林水産施設227箇所35億円の決定を受けた。これから秋口に向け、復旧費用の確定を受けてまいりたい。

また16ページに示すとおり、災害復旧事業の着実な実施と放射能除去対策を実施中。確実な放射線量の低減に向けて、分析を行って安全安心の確認に努めてまいりたい。

さらにNo. 123等の営農資金関係では、6月末時点で123件約3億5千万円の申し込みがあつた。さらに生活資金的に利用できる原子力事故対策緊急支援基金を用意して農家経済の充実を図ったので、今後の円滑な利用融資に取り組んでまいりたい。

その他、農林事務所等の職員により営農支援にも取り組んでまいりたい。

(松本副知事)

土木部。

(土木部長)

災害査定状況は、23ページのとおり7月8日までに12回査定を実施し県、市町村合わせて1,712箇所288億円の決定を受けた。地区別では会津地区は7月8日までに全て終了。中通りは一部地すべり対策工事を除いて7月末迄に復旧する見込み。浜通り地区は6月15日より開始し、警戒区域を除いて10月末までに完了する予定で対応している。早期の復旧工事を手がけてまいりたい。

(松本副知事)

教育庁。

(教育長)

前回から変更のあつた事業について説明すると、No. 123のふくしまっ子夏の体験活動応援事業は、市町村を通じて16,250人、旅行業者を通じて966人が申し込んでおり力を入れて掘り起こしてまいりたい。

続いて公立学校の環境改善。表土改善に、エアコン・扇風機の設置を進めている。

災害査定状況は、23ページのとおり7月8日までに査定済みは0件だが、市町村は8月から、県は9月から査定が始まる予定。スピードアップを図り改修に努めてまいりたい。

(松本副知事)

進捗状況について各部より報告があつたが、質問等あるか？

では、私のほうから一つだけ。雇用の関係はどうなっているか？

(商工労働部長)

緊急雇用創出基金事業を活用して、産業の復旧・復興ということで1次、2次募集を行

っており、併せて600名を超える雇用を創出している。今月の27日、28日には合同企業面接会を企画している。避難所、仮設住宅に周知してできるだけ来てもらうよう工夫したい。

(松本副知事)

8月末を目途に、1次避難所から仮設住宅、借上げ住宅に移っていただくよう出来るだけ希望に近い職種が見つかるよう国と協議をしながらやっていただきたい。

その他ありますか？

では知事から。

(知事)

避難者の方で、高齢者。老人ホーム入居者等、弱者の対策はどうなっているか？

(保健福祉部長)

双葉郡8町村は認定業務が出来ないので、専門家の助けを借り、県が仲立ちをして施設を紹介している。

(知事)

中通りか会津の施設に入居しているが、既存の高齢者がサービスを楽しむことができない、避難者を受け入れた側が不便を蒙っている、いわゆるデイサービスを受け入れられないといった話を聞くが事実か？

(保健福祉部長)

避難所や仮設住宅でもデイサービスは受け入れられる。ただ、今知事がおっしゃったように、避難者を受け入れた側が不便を蒙るということはある。

(知事)

通所介護型のデイサービスの週のリターンを減じられたりして、市町村に猛烈な苦情があると聞いている。

(保健福祉部長)

それはあります。ただ苦しいところがありまして。

(知事)

いつまで被災者はいられるのだろう、と。介護老人施設は仮設でも可能か。

(保健福祉部長)

仮設の施設は駄目なので、病院の空き室を使ってやる、それに対して財政上の支援はあります。グループホームは仮設は大丈夫です。

(知事)

中通り、会津をよく調査するように。町村は相当困っている。

(松本副知事)

デイサービス事業者の数が減っているということもある。

(知事)

福島県の復興ビジョンの素案について担当部長から説明あったが、まずは復旧するというのが復興につながっていく。相当急いでいると思うが、それぞれの県、市町村の仕事を連携を取りながらやっていただきたい。

その中でも、原子力災害のウエイトが極めて大きいので、まずは先ほどはなしのあった

「子どもプロジェクト」をしっかりと実施して、それから長期的な県民の健康管理をしっかりとやっていただきたい。

それから、まずは既存の企業の支援。これまでさまざまな企業にお手伝いしてきたのだから企業支援を頑張ってもらおう。それと同時に新しい産業、未来を見据えた産業、一つは再生可能エネルギーによる新たな社会作り、それから放射線医学と関連した医療機器産業、創薬開発が新たな産業としてリードする産業になっていくのではないかと思う。

幸いにして、国の復興構想会議でも福島の復興という中で特記してもらっていますので、既存の産業復興と同時に、創造する産業との両建てでいかなければならない。

また、特区制度についてもいろいろな構想が考えられる。

これからパブリックコメントもある、連携をとり業務を進めていきたい。

(松本副知事)

以上で、第3回福島県東日本大震災復旧・復興本部会議を終了いたします。

閉会（11：10）